

平成23年11月

財 政 状 況

— 第 14 号 —

備 前 市

目 次

I	平成23年度上半期の予算及び執行状況について	1	
1.	一般会計	1	
2.	特別会計	1	
	第1表 平成23年度一般会計予算補正及び執行状況調（歳入）	2	
	Ⅱ 平成23年度一般会計予算補正及び執行状況調（歳出）	3	
	第2表 平成23年度特別会計予算補正及び執行状況調	4	
II	平成22年度普通会計決算状況について	5	
	第3表 一般会計歳入歳出決算状況	5	
III	平成22年度決算における住民負担の概況について	8	
	第1図 市民1人当たり税収入の状況	8	
	第4表 市民1人当たり各種経費の状況	8	
IV	備前市水道事業会計の経理状況について	9	
1.	平成23年度水道事業会計の状況	9	
	第5表 損益計算書	10	
	第6表 賃借対照表	11	
	第7表 資本的収支状況	12	
2.	平成22年度水道事業会計決算の概要	13	
V	備前市国民健康保険病院事業会計の経理状況について	15	
1.	平成23年度病院事業会計の状況	15	
	第8表 損益計算書	16	
	第9表 賃借対照表	17	
	第10表 資本的収支状況	18	
2.	平成22年度病院事業会計決算の概要	19	
VI	市債の現在高調	20	
	第2図 会計別	20	
	第3図 一般会計	20	
VII	一時借入金現在高調	20	
VIII	財産の現在高調	21	
	第11表 土地・建物	21	
	第12表 有価証券	22	
	第13表 出資による権利	22	
	第14表 基金	23	
	第15表 貸付金・預託金	23	
む	す	び	24

今回の財政事情は、平成23年度上半期の予算執行状況等についてお知らせいたします。

I 平成23年度上半期の予算及び執行状況について

1. 一般会計

平成23年度上半期の予算の執行状況は、4回にわたり補正予算が行われ576,091千円が増額されました。9月末現在の執行状況は、予算現額 18,276,091千円に対し、歳入は執行額 8,922,509千円で執行率 48.8%、歳出は執行額 6,051,701千円で執行率 33.1%となっております。

2. 特別会計

予算の執行状況は、特別会計全体（除く企業会計）の予算現額 12,461,372千円に対し、歳入は執行額 4,000,199千円で執行率 32.1%となっており、歳出は、執行額 4,725,048千円で執行率 37.9%となっております。

第1表 平成23年度一般会計予算補正及び執行状況調

(単位：千円, %)

款	当初予算額	歳入				予算現額	執行額	執行率
		補正予算額						
		1号	2号	3号	4号			
1. 市 税	5,160,856					5,160,856	3,139,116	60.8
2. 地方譲与税	152,000					152,000	43,547	28.6
3. 利子割交付金	13,000					13,000	7,097	54.6
4. 配当割交付金	7,000					7,000	2,941	42.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,400					2,400	0	0.0
6. 地方消費税交付金	400,000					400,000	214,963	53.7
7. ゴルフ場利用税交付金	12,000					12,000	4,686	39.1
9. 自動車取得税交付金	32,000					32,000	6,831	21.3
10. 地方特例交付金	64,000			△17,208		46,792	46,792	100.0
11. 地方交付税	6,200,000			417,587		6,617,587	4,297,325	64.9
12. 交通安全対策特別交付金	4,800					4,800	2,479	51.6
13. 分担金及び負担金	109,800		9,820		400	120,020	57,006	47.5
14. 使用料及び手数料	188,610			41		188,651	90,083	47.8
15. 国庫支出金	2,391,640		716	81,036		2,473,392	644,246	26.0
16. 県支出金	801,621		17,453	△6,450	2,000	814,624	68,652	8.4
17. 財産収入	40,582					40,582	20,557	50.7
18. 寄附金	2,690			1,000		3,690	6,216	168.5
19. 繰入金	283,774		8,939	△193,592		99,121	7,962	8.0
20. 繰越金	50,000			171,692		221,692	221,693	100.0
21. 諸収入	167,927		1,614	50,137		219,678	40,317	18.4
22. 市 債	1,615,300		△2,200	31,106	2,000	1,646,206	0	0.0
計	17,700,000		36,342	535,349	4,400	18,276,091	8,922,509	48.8

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円、%)

款	歳 出					予算現額	執行額	執行率
	当初予算額	補正予算額						
		1号	2号	3号	4号			
1. 議会費	280,547					280,547	153,557	54.7
2. 総務費	1,716,287	5,220	19,096	25,511		1,766,114	846,028	47.9
3. 民生費	4,631,423		6,931	3,605		4,641,959	1,873,548	40.4
4. 衛生費	1,758,353		5,015	41,243	78	1,804,689	460,904	25.5
5. 労働費	68,619					68,619	59,510	86.7
6. 農林水産業費	471,593		7,371	9,222		488,186	176,589	36.2
7. 商工費	191,183			300		191,483	83,780	43.8
8. 土木費	3,823,193			325,350		4,148,543	161,272	3.9
9. 消防費	763,877			2,450		766,327	366,889	47.9
10. 教育費	1,672,084		△249	13,347		1,685,182	705,138	41.8
11. 災害復旧費	0				30,700	30,700	0	0.0
12. 公債費	2,169,882					2,169,882	1,063,248	49.0
13. 諸支出金	103,009					103,009	101,238	98.3
14. 予備費	49,950	△5,220	△1,822	114,321	△26,378	130,851	0	0.0
計	17,700,000		36,342	535,349	4,400	18,276,091	6,051,701	33.1

第2表 平成23年度特別会計予算補正及び執行状況調

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円，%)

会計名	当初予算額	補正予算額		予算現額	執行状況			
		1号	2号		歳入		歳出	
					執行額	執行率	執行額	執行率
国民健康保険事業	4,478,606	786	99,232	4,578,624	1,784,240	39.0	1,958,897	42.8
土地取得事業	2,566			2,566	2,528	98.5	51	2.0
三石財産区管理事業	4,436			4,436	1,823	41.1	512	11.5
三国地区財産区管理事業	8,681			8,681	8,169	94.1	23	0.3
下水道事業	3,461,580	341	20,531	3,482,452	283,622	8.1	1,180,087	33.9
農業集落排水事業	44,981			44,981	10,996	24.4	16,430	36.5
漁業集落排水事業	25,995			25,995	10,506	40.4	7,020	27.0
浄化槽整備事業	26,047			26,047	4,969	19.1	8,139	31.2
後期高齢者医療事業	483,266			483,266	180,472	37.3	124,566	25.8
介護保険事業	3,526,206	132,675		3,658,881	1,648,640	45.1	1,401,017	38.3
簡易水道事業	28,284	864		29,148	12,112	41.6	8,833	30.3
飲料水供給事業	9,707			9,707	3,450	35.5	3,201	33.0
宅地造成分譲事業	28,640			28,640	3,273	11.4	41	0.1
駐車場事業	25,934			25,934	20,517	79.1	1,507	5.8
郷土料理館事業	39,650			39,650	20,151	50.8	10,779	27.2
墓園事業	7,792	4,572		12,364	4,731	38.3	3,945	31.9
計	12,202,371	139,238	119,763	12,461,372	4,000,199	32.1	4,725,048	37.9

Ⅱ 平成22年度普通会計決算状況について
第3表 普通会計歳入歳出決算状況

(単位：千円, %)

区 分	歳		入		増減額 (A)-(B)	伸 率
	平成22年度		平成21年度			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1. 市 税	5,205,456	27.1	5,326,664	29.9	△ 121,208	△2.3
2. 地方譲与税	157,376	0.8	160,865	0.9	△ 3,489	△2.2
3. 利子割交付金	16,198	0.1	18,034	0.1	△ 1,836	△10.2
4. 配当割交付金	8,715	0.0	6,908	0.0	1,807	26.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,114	0.0	3,463	0.0	△ 349	△10.1
6. 地方消費税交付金	394,968	2.1	395,649	2.2	△ 681	△0.2
7. ゴルフ場利用税交付金	11,843	0.1	13,588	0.1	△ 1,745	△12.8
9. 自動車取得税交付金	34,144	0.2	40,349	0.2	△ 6,205	△15.4
10. 地方特例交付金	64,839	0.3	61,396	0.3	3,443	5.6
11. 地方交付税	6,713,578	34.9	6,209,295	34.9	504,283	8.1
12. 交通安全対策特別交付金	5,036	0.0	4,604	0.0	432	9.4
13. 分担金及び負担金	38,093	0.2	69,454	0.4	△ 31,361	△45.2
14. 使用料及び手数料	293,606	1.5	341,847	1.9	△ 48,241	△14.1
15. 国庫支出金	2,907,562	15.1	1,604,074	9.0	1,303,488	81.3
16. 県支出金	788,731	4.1	756,916	4.3	31,815	4.2
17. 財産収入	50,935	0.3	39,031	0.2	11,904	30.5
18. 寄附金	7,336	0.0	18,201	0.1	△ 10,865	△59.7
19. 繰入金	87,613	0.5	237,528	1.3	△ 149,915	△63.1
20. 繰越金	382,324	2.0	1,013,878	5.7	△ 631,554	△62.3
21. 諸収入	250,381	1.3	210,642	1.2	39,739	18.9
22. 市 債	1,795,020	9.3	1,272,471	7.1	522,549	41.1
計	19,216,868	100.0	17,804,857	100.0	1,412,011	7.9

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円，%)

歳 出 (目 的 別)						
区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)－(B)	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1. 議 会 費	202,744	1.1	216,640	1.3	△ 13,896	△6.4
2. 総 務 費	2,772,578	14.9	3,003,614	17.5	△ 231,036	△7.7
3. 民 生 費	4,186,636	22.6	3,947,392	23.1	239,244	6.1
4. 衛 生 費	1,516,299	8.2	1,462,043	8.5	54,256	3.7
5. 労 働 費	136,064	0.7	99,138	0.6	36,926	37.2
6. 農林水産業費	415,100	2.2	499,237	2.9	△ 84,137	△16.9
7. 商 工 費	246,524	1.3	263,297	1.5	△ 16,773	△6.4
8. 土 木 費	3,831,400	20.7	2,536,386	14.8	1,295,014	51.1
9. 消 防 費	756,674	4.1	898,519	5.2	△ 141,845	△15.8
10. 教 育 費	2,371,097	12.8	1,984,280	11.6	386,817	19.5
11. 災 害 復 旧 費	1,874	0.0	20,502	0.1	△ 18,628	△90.9
12. 公 債 費	2,101,233	11.3	2,191,485	12.8	△ 90,252	△4.1
13. 諸 支 出 金	15,678	0.1	0	0.0	15,678	0.0
14. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	18,553,901	100.0	17,122,533	100.0	1,431,368	8.4

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円，%)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	
人 件 費	3,154,890	17.0	3,365,995	19.7	△ 211,105	△6.3
物 件 費	2,125,051	11.5	1,972,426	11.5	152,625	7.7
維 持 補 修 費	130,683	0.7	144,826	0.8	△ 14,143	△9.8
扶 助 費	1,933,045	10.4	1,449,275	8.5	483,770	33.4
補 助 費 等	1,790,567	9.7	2,618,330	15.3	△ 827,763	△31.6
普 通 建 設 事 業 費	3,094,515	16.7	1,948,362	11.4	1,146,153	58.8
災 害 復 旧 費	1,874	0.0	20,502	0.1	△ 18,628	△90.9
公 債 費	2,101,233	11.3	2,191,485	12.8	△ 90,252	△4.1
積 立 金	924,722	5.0	226,542	1.3	698,180	308.2
投 出 資 及 び 貸 付 金	80,244	0.4	60,645	0.4	19,599	32.3
繰 出 金	3,217,077	17.3	3,124,145	18.2	92,932	3.0
計	18,553,901	100.0	17,122,533	100.0	1,431,368	8.4

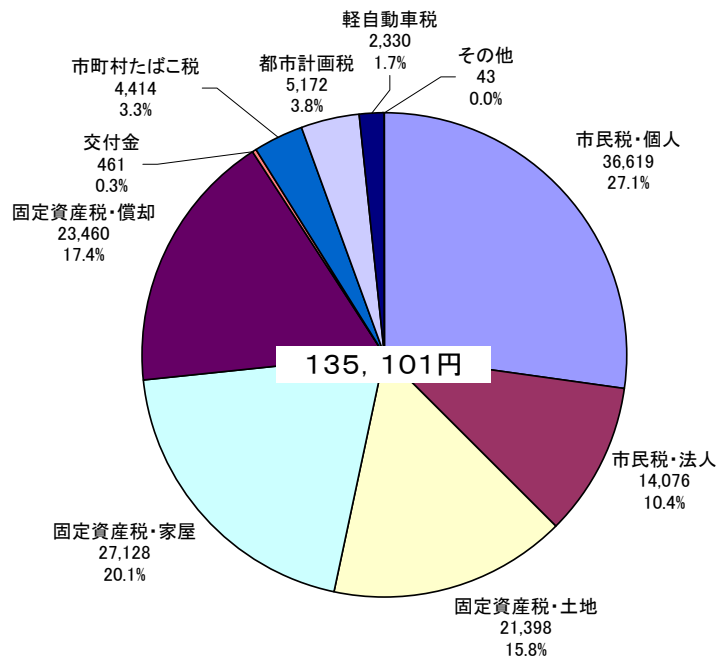
※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

Ⅲ 平成22年度決算における住民負担の概況について

第1図 市民1人当たり税収入の状況(見込)

(平成23年3月31日人口：38,530人)

(単位：円)



第4表 市民1人当たり各種施設管理費の状況

区分	対象人員	受益者1人(戸)当たりの経費		市民1人当たりの経費	
		円	うち市税等で支払われる額	円	うち市税等で支払われる額
保育園	H22.10.1 人・戸 467	782,330	652,405	9,482	7,907
幼稚園	H22.5.1 366	446,574	439,060	4,242	4,171
ごみ処理	H23.3.31 38,530	6,151	5,486	6,151	5,486
公園	H23.3.31 38,530	2,805	2,805	2,805	2,805
市営住宅	H23.3.31 503	50,252	0	656	0
市民会館	H23.3.31 38,530	1,216	1,089	1,216	1,089
公民館	H23.3.31 38,530	2,688	2,644	2,688	2,644
図書館	H23.3.31 38,530	365	360	365	360

Ⅳ 備前市水道事業会計の経理状況について

1. 平成23年度水道事業会計の状況

【収益的収支】

平成23年度上半期の水道事業は、事業収益428,836,995円、事業費用343,696,135円で、差引85,140,860円の純利益が生じております。

【資本的収支】

工事負担金17,779,500円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計142,626,849円支出しておりますが、資本的収入の企業債、他会計出資金、補助金、工事負担金は下期において収入見込みであります。

第5表 損益計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 9 月 30 日

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	323,987,552	営 業 収 益	427,375,915
(1) 原水及び浄水費	6,841,110	(1) 給水収益	14,127,911
(2) 配水及び給水費	63,143,580	(2) 受託工事収益	643,550
(3) 受託工事費	172,330	(3) その他営業収益	12,604,454
(5) 総係費	54,831,129		
(6) 減価償却費	158,997,603		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他営業費用	1,800		
営 業 外 費 用	19,708,583	営 業 外 収 益	1,461,080
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,513,833	(1) 受取利息及び配当金	955,421
(2) 受託工事費	0	(2) 他会計補助金	0
(3) 雑支出	194,750	(3) 雑収益	505,659
特 別 損 失	0	特 別 利 益	
上 半 期 純 利 益	85,140,860		
支 出 合 計	428,836,995	収 入 合 計	428,836,995

第6表 貸借対照表

平成 23 年 9 月 30 日

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,064,437,138	4 流動負債	42,384,147
(1) 有形固定資産	7,062,251,205	(1) 未払金	41,131,523
イ 土地	256,966,878	(2) 前受金	0
ロ 建物	121,810,296	(3) その他流動負債	1,252,624
ハ 構築物	6,009,411,077	5 資本金	3,153,710,954
ニ 機械及び装置	520,323,337	(1) 自己資本金	1,972,296,285
ホ 車両運搬具	3,603,804	(2) 借入資本金	1,181,414,669
ヘ 工具・器具及び備品	4,453,430	イ 企業債	1,181,414,669
ト 建設仮勘定	145,682,383	6 剰余金	6,021,142,049
(2) 無形固定資産	2,185,933	(1) 資本剰余金	5,480,542,960
イ 水利権	2,185,933	イ 国(県)補助金	319,689,702
(3) 投資	0	ロ 工事負担金	5,010,314,305
2 流動資産	2,152,800,012	ハ 他会計補助金	5,222,000
(1) 現金預金	1,876,056,062	ニ 他会計負担金	1,978,000
(2) 未収金	195,544,413	ホ 受贈財産評価額	143,338,953
(3) 貯蔵品	13,338,574	(2) 利益剰余金	540,599,089
(4) 前払金	67,760,963	イ 減債積立金	212,746,683
(5) その他流動資産	100,000	ロ 建設改良積立金	34,415,356
		ハ 当年度未処分利益剰余金	293,437,050
合 計	9,217,237,150	合 計	9,217,237,150

第7表 資本的収支状況

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 9 月 30 日

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	142,626,849	1 資本の収入	17,779,500
(1) 建設改良費	79,967,960	(4) 工事負担金	17,779,500
(2) 企業債償還金	62,658,889		
支 出 合 計	142,626,849	収 入 合 計	17,779,500

2. 平成22年度水道事業会計決算の概要

(1) 給水状況

平成22年度における給水戸数は15,923戸で前年度と比べ△27戸(△0.17%)の減、給水人口は38,462人で△527人(△1.35%)の減となりました。

配水量については、年間総配水量で6,285,473 m³、年間有収水量で5,511,271 m³となり前年度に比べ、総配水量で100,915 m³(1.63%)の増、有収水量では63,338 m³(1.16%)の増となりました。

(2) 建設改良事業

備前市水道ビジョン並びに水道施設整備計画に基づき、安全で安心な水の供給を行うため、安定した給水体制の確保を行うために事業を進めております。

まず、配水設備改良事業として、新設する坂根配水池の造成工事、伊部送水管の布設、伊部第二配水池・木生配水池・吉永配水池への緊急遮断弁設置を行いました。

次に、取水、浄水、送水設備改良事業として、坂根水源地内のP L C更新工事、取水ポンプの取替等を行いました。

さらに、配水管布設事業として、友延、三石地区の支障配水管及び、不良配水管の布設替えを行いました。

(3) 財政状況

平成22年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益839,958,405円で前年度に比べ4,851,716円(0.58%)の増収となりました。これは夏の猛暑による水需要の増加で給水収益が伸びたことによるものです。一方事業費用は826,894,848円で前年度に比べ90,770,567円(12.34%)増大しました。これは、吉永水源地の水利権(平成2年3月取得)の減価償却期間が35年となっていたものを、地方公営企業法施行規則第9条別表3号の規定に基づき20年に修正したため、残存分99,505,800円を、一時に減価償却を行った結果、過年度損益修正損が発生したためです。この結果、収支差引13,063,557円の純利益となりました。

次に資本的収支では、収入額(税込)194,177,731円に対し支出額(税込)483,255,921円となり、収支差引289,078,190円の不足額を生じましたが内部留保資金等で補てんしました。

○収益的収支

(単位 千円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
水道事業収益	871,426	835,106	839,958
水道事業費用	783,002	736,124	826,895
差 引	88,424	98,982	13,063

○資本的収支

(単位 千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資本的収入	124,100	141,062	194,178
資本的支出	274,375	306,183	483,256
差 引	△150,275	△165,121	△289,078

(注) 金額は千円単位で端数は四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

今後の経営については、近年の異常気象によるものは別として、人口の自然減少や市民の節水意識の高まりにより水需要は逡減状況の中で、この度の東日本大震災を教訓とした施設の耐震化や老朽化施設の更新の重要性が増しています。これらは、増収に結びつかない多額の投資であり、これまでも増して、計画的な経営の合理化と効率的な運営が求められています。しかしながら、現在の料金収入で全てを賄うことは非常に困難であり、将来的な施設の更新計画に合わせ料金の見直しをさせていただかざるを得ない状況にあります。引き続き、水道事業の健全な発展のためなお一層の努力を重ねてまいりますのでご理解いただきたいと思います。

V 平成23年度備前市国民健康保険病院事業会計の経理状況について

1. 平成23年度病院事業会計の状況

【収益的収支】

本年度上半期の病院事業は、備前病院が事業収益546,259,136円、事業費用599,008,984円で、差引52,749,848円の純損失が生じました。

日生病院が事業収益579,560,258円、事業費用599,612,218円で、差引20,051,960円の純損失が生じました。

吉永病院が事業収益877,444,966円、事業費用839,694,202円で、差引37,750,764円の純利益が生じました。

老人保健施設外事業では、事業収益185,866,476円、事業費用198,671,012円で、差引12,804,536円の純損失が生じました。

合計すると、事業収益は2,189,130,836円、事業費用は2,236,986,416円で、差引47,855,580円の純損失が生じております。

【資本的収支】

資本的収支は、備前病院の器械備品購入費及び施設整備費に23,157,677円、日生病院の器械備品購入費に7,138,950円、吉永病院の器械備品購入費及び施設整備費に61,290,705円、さつき苑の器械備品購入費に1,976,900円、各病院及び老人保健施設外の企業債償還金に172,694,162円、看護師等への修学資金貸付金として2,100,000円の合計268,358,394円を支出しており、その財源は、過年度分損益勘定留保資金を充当しております。

第8表 損益計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 9 月 30 日

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	1,996,052,667	医 業 収 益	1,990,577,420
(1) 給与費	1,078,526,040	(1) 入院収益	898,031,268
(2) 材料費	553,812,576	(2) 外来収益	1,046,480,282
(3) 経費	242,496,004	(3) 他会計負担金	0
(4) 減価償却費	118,847,000	(4) その他医業収益	46,065,870
(5) 資産減耗費	239,737	医 業 外 収 益	198,218,910
(6) 研究研修費	2,131,310	(1) 受取利息及び配当金	1,176,641
医 業 外 費 用	240,933,749	(2) 他会計補助金	0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,547,953	(3) 負担金交付金	0
(2) 患者外給食材料費	3,714,784	(4) 患者外給食収益	4,249,497
(3) 繰延勘定償却	0	(5) その他医業外収益	6,923,438
(4) 介護老人保健施設外費用	198,671,012	(6) 国県補助金	0
(5) 雑損失	0	(7) 介護老人保健施設外収益	185,866,476
		(8) 雑収益	2,858
特 別 損 失		特 別 利 益	334,506
上 半 期 純 利 益		上 半 期 純 損 失	47,855,580
支 出 合 計	2,236,986,416	収 入 合 計	2,236,986,416

第9表 貸借対照表

平成 23 年 9 月 30 日

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	5,853,633,968	4 流動負債	620,625,401
(1) 有形固定資産	5,851,463,968	(1) 一時借入金	360,000,000
イ 土地	603,932,976	(2) 未払金	256,751,946
ロ 建物	3,988,055,414	(3) その他流動負債	3,873,455
ハ 構築物	179,011,169	5 資本金	9,345,148,467
ニ 機械及び備品	767,980,891	(1) 自己資本金	5,122,436,689
ホ 車両	14,319,653	(2) 借入資本金	4,222,711,778
ヘ 建設仮勘定	298,163,865	6 剰余金	△ 350,651,965
(2) 無形固定資産	70,000	(1) 資本剰余金	471,315,691
イ その他無形固定資産	70,000	(2) 利益剰余金	△ 821,967,656
(3) 投資	2,100,000	イ 減債積立金	8,100,000
2 流動資産	3,627,489,675	ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 782,212,076
(1) 現金預金	2,201,617,278	ハ 当年度損益	△ 47,855,580
(2) 未収金	650,987,062		
(3) 貯蔵品	78,140,011		
(4) 短期貸付金	360,000,000		
(5) 前払金	288,964,908		
(6) その他流動資産	47,780,416		
3 繰延勘定	133,998,260		
(1) 控除対象外消費税額	133,998,260		
合 計	9,615,121,903	合 計	9,615,121,903

第10表 資本的収支状況

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 9 月 30 日

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	268,358,394	1 資本の収入	0
(1) 建設改良費	93,564,232		
(2) 企業債償還金	172,694,162		
(3) 貸付金	2,100,000		
支 出 合 計	268,358,394	収 入 合 計	0

2. 平成 22 年度病院事業会計決算の概要

(1) 業務量

平成 22 年度の病院事業及び介護老人保健施設外事業の業務量の実績は下記のとおりとなりました。

○病院事業

単位：人

病院名 (病床数)	備前病院 (100)	日生病院 (92)	吉永病院 (50)	合 計 (242)
延べ入院患者数 〔1日平均〕	24,446 〔67.0〕	27,175 〔74.5〕	17,105 〔46.9〕	68,726 〔62.8〕
延べ外来患者数(人) 〔1日平均〕	48,613 〔165.4〕	51,414 〔211.6〕	106,837 〔363.4〕	206,864 〔246.8〕

○介護老人保健施設外事業

単位：人

事業名	介護老人保健施設		訪問看護事業
	入所	通所	
延べ利用者数 〔1日平均〕	26,370 〔72.2〕	4,397 〔18.1〕	2,349 〔9.7〕

(2) 収益的収支

病院事業では、備前病院が総収益 1,240,290,279 円、総費用 1,314,674,701 円で、差引 74,384,422 円の純損失が生じました。日生病院は、総収益 1,297,877,565 円、総費用 1,273,696,440 円で、差引 24,181,125 円の純利益が生じました。吉永病院は、総収益 1,816,230,882 円、総費用 1,760,400,360 円で、差引 55,830,522 円の純利益が生じました。

介護老人保健施設外事業では、総収益 381,801,743 円、総費用 400,520,955 円で、差引 18,719,212 円の純損失が生じました。

合計では、総収益は 4,736,200,469 円、総費用は 4,749,292,456 円で、差引 13,091,987 円の純損失が生じました。

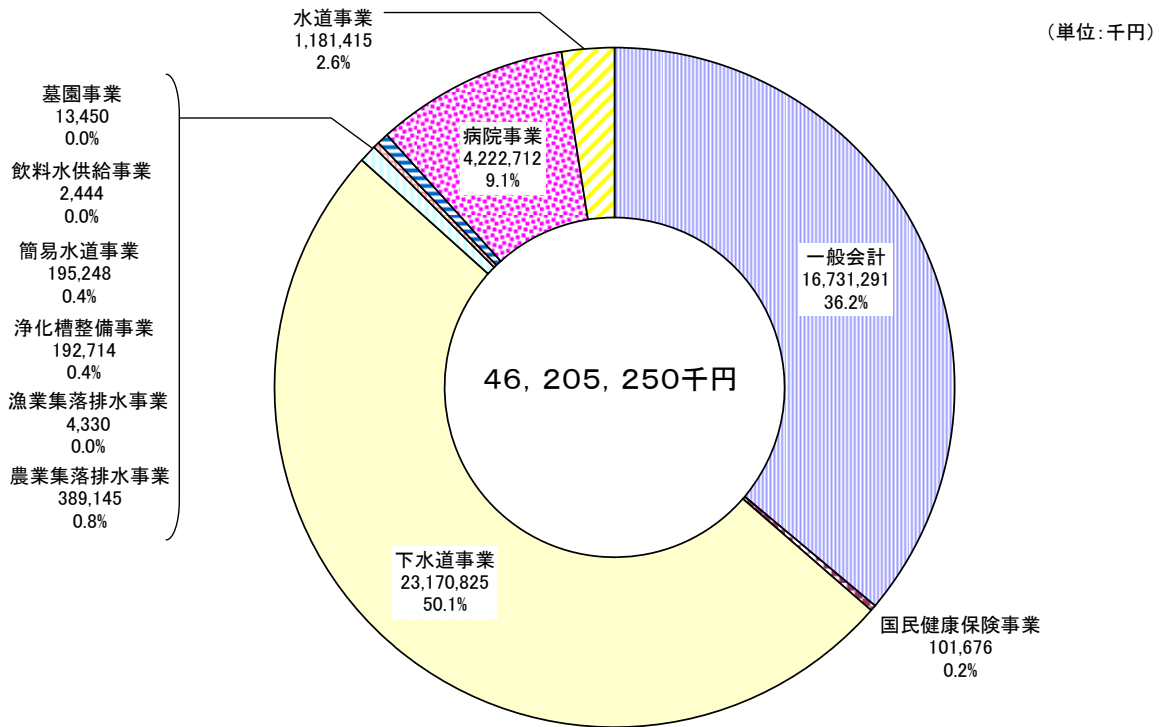
(3) 資本的収支

資本的収支は、建設改良費に 482,459,170 円、企業債償還金に 269,749,390 円、合計 752,208,560 円を支出しており、その財源は、他会計負担金 144,383,000 円、補助金 118,370,000 円、企業債 255,400,000 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 234,055,560 円は過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

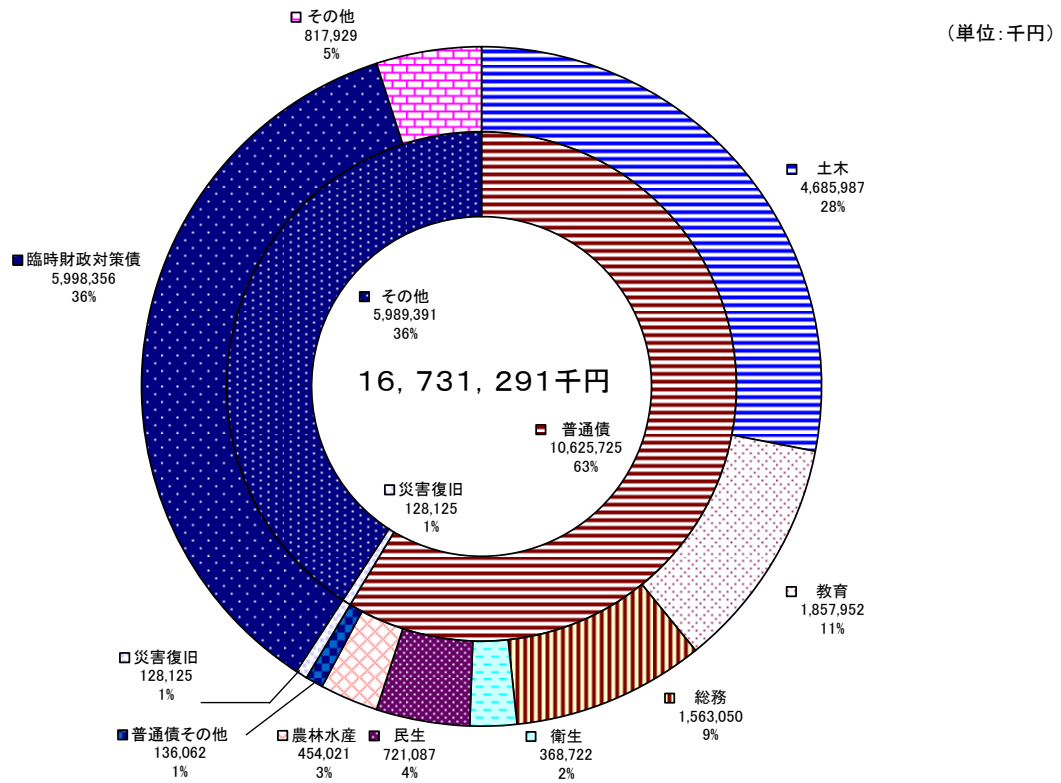
最後に、病院事業会計全体での平成 22 年度末未処理欠損金は 782,212,076 円となりましたが、良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立に向け、引き続き健全経営に取り組んでまいりたいと考えております。

Ⅵ 市債の現在高調（平成23年9月30日現在）

第2図 会計別



第3図 一般会計



(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

Ⅶ 一時借入金現在高調（平成23年9月30日現在）

〇 千円（特別会計を含む）

Ⅷ 財産の現在高調（平成23年9月30日現在）

第11表 土地・建物

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)	
行政財産	公用財産	庁舎	18,658	9,587
		消防施設	1,780	2,281
		その他の施設	25,667	4,297
		小 計	46,105	16,165
	公共用財産	小学校	184,862	44,865
		中学校	157,396	38,707
		公営住宅	69,509	23,669
		公園	1,458,013	5,491
		その他の施設	2,309,601	119,027
		小 計	4,179,381	231,759
	計	4,225,486	247,924	
	普通財産	山林	21,581,383	0
田畑		33,480	0	
宅地		237,687	5,312	
その他		747,719	3,018	
計		22,600,269	8,330	
合 計		26,825,755	256,254	

第12表 有価証券（平成23年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	金 額
山陽放送(株) 株券	190
片上埠頭開発(株) 株券	10,200
日生有線テレビ(株) 株券	68,000
岡山医薬品(株) 株券	0
(株)オービス 株券	4,500
計	82,890

第13表 出資による権利（平成23年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	金 額
岡山県農業信用基金協会 出資金	2,260
岡山県漁業信用基金協会 出資金	2,700
(社)おかやまの森整備公社 出資金	29,600
作州かがみの森林組合 出資金	193
備前市土地開発公社 出資金	10,000
(社)岡山県畜産協会（家畜自衛防疫）寄託金	220
(社)岡山県畜産協会（生乳検査）寄託金	146
(社)岡山県畜産協会（畜産ヘルパー）寄託金	84
(福)備前市社会福祉事業団 出資金	3,000
岡山県広域水道企業団 出資金（水源開発）	48,042
岡山県信用保証協会 出資金	44,948
(財)岡山県環境保全事業団 出資金	5,000
(財)吉井川水源地域対策基金 出資金	2,990
(財)岡山県郷土文化財団 出資金	1,389
岡山県農林漁業担い手育成財団 出資金	3,317
岡山県農業共済組合連合会 団体拠出金	606
(財)岡山県水産振興協会 出資金	600
(財)岡山県牛窓海洋スポーツ振興会 出資金	1,800
岡山セラミックス技術振興財団 出資金	234,600
(財)岡山県臓器バンク 出資金	123
(財)備前市施設管理公社 出資金	50,000
(財)岡山県健康づくり財団 出資金	279
(財)砂防フロンティア整備推進機構 出資金	200
(財)岡山県林業振興基金 出資金	2,397
(財)岡山県暴力追放運動推進センター 出資金	4,168
(財)岡山県動物愛護財団 出資金	826
(福)吉永町社会福祉協議会 出資金（地域福祉活動基金）	0
(福)吉永福祉会 出資金	5,000
(財)吉永町振興公社 出資金	50,000
地方公共団体金融機構 出資金	5,000
計	509,488

第14表 基金（平成23年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分		金 額
積立	財政調整基金	2,455,409
	減債基金	729,383
	ふるさとづくり基金	42,888
	振興基金	819,351
	大ヶ池管理基金	3,536
	中山間地域保全基金	48,571
	地域福祉基金	149,551
	国民健康保険財政調整基金	449,572
	三石財産区基金	105,405
	奨学資金奥橋基金	30,050
	ふれあい交流基金	8,344
	介護給付費等準備基金	349,545
	市立病院整備基金	10,222
	架橋準備基金	61,520
	市営駐車場整備基金	52,213
	下水道事業償還基金	1,339
	市営墓地管理基金	14,471
	まちづくり振興基金	1,512,646
	ふるさと備前サポート基金	9,715
	定住自立圏推進基金	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	
住民生活に光をそそぐ基金	5,000	
定額運用	土地開発基金	244,360
計		7,103,091

第15表 貸付金・預託金（平成23年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	金 額
高齢者住宅整備資金貸付金	579
生業資金貸付金	12,081
災害援護資金貸付金	4,082
住宅新築資金等貸付金	298,624
奨学資金貸付金	53,162
計	368,528

※ 滞納繰越分を含む

む す び

東日本を中心に甚大な被害をもたらした東日本大震災は、発生から半年以上経過しましたが、未だその影響は大きく、放射線問題も今後長期化が予想されます。

加えて欧州発の債務危機の影響から、世界経済の先行きへの不安が高まり、超円高・株安と、日本経済は依然として明るい兆しが見えてこない状況が続いています。

長引く不安定な経済状況は、多くの自治体へ悪影響を及ぼしており、本市においてもその例外ではありません。法人市民税を主とした市税や地方交付税などの今後の見通しは厳しく、行財政の状況は引き続き予断を許さないものになると予想されます。

今後の財政運営にあたっては、このような状況のもと、できる限り無駄の削減に努め、限られた財源を最も効率的に活用できるよう一層の努力をしてまいります。

市民の皆様との協働によるまちづくりの実現ため、ご理解とご協力をお願いいたします。